

地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか、監査を実施する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

- （1）監査対象団体 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター
- （2）監査対象局 福祉保健局

2 事業の内容

（1）事業の概要

地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター（以下「法人」という。）は、地方独立行政法人法（平成15年法律第118号。以下「法」という。）に基づき、平成21年4月1日に設立された地方独立行政法人である。

法人は、高齢者のための高度専門医療及び研究を行い、都における高齢者医療及び研究の拠点として、その成果及び知見を広く社会に発信する機能を発揮し、もって都内の高齢者の健康の維持及び増進に寄与することを目的としており、主に次の事業を行っている。

- ア 医療の提供並びに調査及び研究を行うこと
- イ 医療に関する技術者の研修及び育成を行うこと
- ウ 上記の業務に附帯する業務を行うこと

（2）都との関係

都は、平成21年3月に総務大臣から法人設立に関する認可を受け、平成21年4月に東京都老人医療センターと財団法人東京都高齢者研究・福祉振興財団の東京都老人総合研究所を統合して法人を設立している。

なお、都は、法第11条に基づき都知事の附属機関として東京都地方独立行政法人評価委員会を設置し、法人の業務実績の評価を行っている。

ア 財産的基礎の出資

都は、法人の設立に当たり、保有する板橋構内敷地（評価額101億1,946万2,283円）を現物出資（出資比率100%）している。

イ 運営費負担金の支出及び運営費交付金の交付

都は、表1のとおり、法第85条第1項に基づく運営費負担金及び法第42条に基づく運営費交付金を交付している。

(表1) 運営費負担金及び運営費交付金の交付額

(単位：千円)

	第1期 (平成21.4.1～平成22.3.31)	第2期 (平成22.4.1～平成23.3.31)
運営費負担金	2,537,148	2,972,156
運営費交付金	2,504,017	1,799,776
合 計	5,041,165	4,771,932

ウ 補助金の交付

都は、東京都補助金等交付規則(昭和37年規則第141号)等に基づき、法人の運営支援補助金及び病院事業に対し補助金を交付している。補助金の種類及び事業別、年度別の補助金の交付額は、表2のとおりである。

(表2) 補助金の種類及び交付額

(単位：千円)

事業名	目的	根拠	補助率等	交付額	
				平成21年度	平成22年度
地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター法人運営支援補助金	都派遣職員等の給与支払いに係る法人の財政負担を軽減し、法人の財政運営が安定的自立的に行われることを目的とする。	地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター法人運営支援補助金交付要綱	都派遣職員人件費について、固有職員との差額分を補助する。 (10/10)	1,025,791	341,794
精神保健福祉法に基づく報告書等報告業務補助金	精神保健法に基づく報告業務に対し補助金を交付することで、公費負担医療制度の適正執行を図る。	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく報告書等報告業務補助金交付要綱	報告書等1通につき3,000円	435	435
東京都感染症診療医療機関施設・設備整備事業補助金	感染症発生時に外来を基本とした必要な医療を提供する東京都感染症診療協力医療機関及び感染症患者の入院を基本とした医療を提供する東京都感染症入院医療機関の整備促進を目的とする。	東京都感染症診療医療機関施設・設備整備費補助金交付要綱	10/10	8,539	4,032
救急医療機関勤務医師確保事業補助金	救急医の処遇改善	東京都救急医療機関勤務医師確保事業補助金交付要綱	(国1/3・都1/3・事業者1/3)	16,549	25,282
東京都新人看護職員研修事業費補助金	新人看護職員の離職防止、定着促進	東京都新人看護職員研修事業費補助金交付要綱	(国1/2・事業者1/2)	—	852
交付額合計				1,051,314	372,395

エ 施設整備費の貸付

都は、法人に対し、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター施設整備事業無利子貸

付金貸付要綱に基づき、法人の施設整備事業費として、平成２１年度に１億９，００１万余円、平成２２年度に２９億８，６２７万余円を貸し付けている。

オ 事務の委託

都は、法人に対し、精神科患者身体合併症医療事業、「歯科診療所患者調査」データ解析業務等を委託しており、平成２１年度に９６万余円、平成２２年度に２０万余円、それぞれ支出している。

カ 財産の貸付

都は、法人に対し、表３のとおり、建物及び工作物を無償で貸し付けている。

（表３）貸付資産一覧

種類	建 物		工作物					
貸付形態	無 償 貸 付 契 約							
所在	板橋区栄町 3 5－2		板橋区仲町 1－1	板橋区栄町 3 5－2	板橋区仲町 1－1			
種類	老人医療センター	45,328.17	老人モデル動物開発施設	1,254.88	R I 処理槽	2 個	受水槽	1 個
数量	放射性廃棄物倉庫	33.12	ポジトロン医学研究施設	1,112.06	受水槽	1 個		
(㎡・個)	危険物倉庫	22.80	貯留槽棟	93.50	高圧ガス容器置場	16.00		
	老年学情報センター	733.25						
	コンピューター室	9.33						
	MR 棟	302.10						
	放射線治療棟	448.28						
	お達者相談室	36.00						
	別棟	207.36						

３ 組織

法人は、事務所を板橋区栄町３５番２号に置き、役員５名（理事長１名、理事２名、監事２名）（うち非常勤２名）及び職員７７８名（うち都派遣職員４２０名）で、事務局及び１病院、１研究所をもって構成されている。（平成２３．３．３１現在）

第３ 監査の範囲及び実地監査期間

１ 監査の範囲

第１期（平成２１．４．１～平成２２．３．３１）及び第２期（平成２２．４．１～平成２３．３．３１）の事業について実施した。

２ 実地監査期間

（１）福祉保健局 平成２３年１０月６日及び同月２４日

（２）法 人 平成２３年１０月７日から同月２０日まで

第4 監査の結果

1 運営に関する事項

法人は、知事が定めた業務運営に係る中期目標を達成するため、中期計画及び年度計画を作成し、これに基づき業務を運営している。

第2期における経営成績は、当期純利益及び当期総利益（当期未処分利益）共に13億3,353万余円、第2期末の財政状態は、資産合計217億2,081万余円、負債合計69億3,283万余円、純資産合計147億8,798万余円となっている。

経営環境について見ると、法人の主な収益である医業収益は増加しているものの、費用も増加している。さらに、今後、新施設の開設準備や、長期借入金の償還開始による大幅な資金需要の増加が見込まれることから、高齢者の増加に伴う需要の増大に対応するため、さらなる収益の確保と効率的な経営によるコスト縮減に努め、安定的な経営基盤を確立していく必要がある。

また、財務事務に係る内部統制の向上に努め、適切な事務を執行することが必要である。

以上、運営状況について述べてきたが、法人の事業は別項指摘事項を除き、適切に運営されていると認められる。

2 指摘事項

(1) 法人

ア 治験の受託に関する契約の各経費を適切に請求すべきもの

法人は、A外2社と治験の受託に関する契約を締結している。契約金額は、治験の実施に伴い必要となる臨床試験研究経費、治験薬等管理経費及び事務管理経費等からなり、それぞれ業務の進行に応じ、委託者から収入している。

ところで、これら3契約それぞれの経費の収入状況についてみたところ、監査日（平成23.10.20）現在、臨床試験研究経費等は収入されているものの、平成22年度における受託業務の履行が完了しているにもかかわらず、治験薬等管理経費及び事務管理経費の請求を行っていないため、表4のとおり、502万9,710円が収入されていない状況になっている。

法人は、治験の受託に関する契約の各経費を適切に請求されたい。

（表4） 請求漏れが認められた治験の受託に関する契約

受託番号	委 託 者	契約金額（円）（注）			契約期間
		治験薬等管理経費 a	事務管理経費 b	計 a + b	
T09-02	A、B	1,260,000	1,005,900	2,265,900	自平成21.8.17 至平成24.2.29
T09-04	B	752,010	1,005,900	1,757,910	自平成21.12.1 至平成24.9.30
T09-06	C	0	1,005,900	1,005,900	自平成22.1.1 至平成23.4.30
計		2,012,010	3,017,700	5,029,710	—

（注）契約金額は、平成22年度分治験薬等管理経費及び事務管理経費のみ記入し、それ以外の年度及び項目は省略している。

イ 公務災害に係る認定請求手続等を適切に行うべきもの

法人では、診療報酬について、診療報酬明細書を作成し、保険者負担分を社会保険診療報酬支払基金等(以下「基金等」という。)に、当月分の診療報酬を原則として翌月に請求している。また、医療扶助を受ける患者に係る公費負担者番号記載の医療券が未発行であるもの、公務災害等で認定決定がされていないものなど請求の要件を満たしていないものは、基金等へ請求できないため、要件が整うまで未請求分として管理している。

ところで、法人が管理する平成23年3月診療分までの医科・外来分の基金等への未請求診療報酬(平成23年9月10日の基金等への請求後分)の保留内容を確認したところ、表5のとおり、保留件数26件中25件(保険点数:20,795点、金額:20万7,950円)が医師や看護師など法人職員の公務災害に係る案件であった。これらは、公務災害認定の確認ができないため保留されているものであり、認定請求手続が行われていないことは適切でない。

また、公務災害担当部署では手続が終了したと認識していたものの、診療報酬請求担当部署では公務災害扱いのままで請求保留となっているなど、診療報酬請求を扱う部署と公務災害請求を扱う部署間の連携があれば発見できた公務災害手続の遅れも認められた。

公務災害の補償を受ける権利は2年間(医療機関の基金等に対する診療費の請求権は3年間)で時効により消滅することからも、速やかな対応が求められる。

法人は、公務災害に係る認定請求手続等を適切に行われたい。

(表5) 公務災害に係る未請求診療報酬(平成23年9月10日基金等提出後)

患者	診療月	種別	未請求理由	保険点数	センターでの公務災害認定請求等手続状況
D	18.06	公災	認定待ち	748	認定申請以後の経過不明
E	20.07	公災	認定待ち	1,170	
F	21.12	公災	認定待ち	857	本人へ書類を渡すが認定請求未済
G	22.03	公災	認定待ち	1,031	
H	22.04	公災	認定待ち	453	
	22.10	公災	認定待ち	70	
I	22.07	公災	認定待ち	1,049	
J	22.10	公災	認定待ち	1,158	
K	22.11	公災	認定待ち	798	
	23.01	公災	認定待ち	676	
	23.03	公災	認定待ち	676	
L	22.12	公災	認定待ち	953	
M	23.01	公災	認定待ち	1,158	
	23.03	公災	認定待ち	626	
N	23.01	公災	認定待ち	1,091	
O	22.01	公災	認定待ち	1,111	認定後の療養請求書類を本人に渡すが療養請求未済
	22.03	公災	認定待ち	629	
	22.05	公災	認定待ち	626	
	22.07	公災	認定待ち	676	
P	22.11	公災	認定待ち	1,091	
	23.01	公災	認定待ち	911	
Q	23.03	公災	認定待ち	934	療養請求書類受領、手続中
R	22.06	公災	認定待ち	919	
S	22.08	公災	認定待ち	453	
T	23.03	公災	認定待ち	931	療養請求済(平成23年10月)
合計保険点数				20,795(20万7,950円)	

(2) 局及び法人

ア 運営費負担金の返還を求めるべきもの

福祉保健局（以下「局」という。）は、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター運営費負担金交付要綱に基づき、病院部門に係る事業の経費のうち、事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費及び法人の性質上能率的な経営を行ってもなおその事業の経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費を、「地方独立行政法人法等の施行に係る公営企業型地方独立行政法人の取扱いについて（通知）」（平成16年4月1日付総財公第39号）に示されている基準等により、平成21年4月1日以降、4月、7月、10月及び1月の年4回に分けて、法人に交付している。

ところで、法人に交付している運営費負担金の積算の内容を見たところ、院内保育所の運営に要する経費を算入していた。当該経費を運営費負担金として交付するためには、法人が院内保育所を運営している必要がある。

しかしながら、法人は院内保育所を平成21年4月1日以降運営していないにもかかわらず、局が、平成21年度及び平成22年度において運営費負担金のうち院内保育所の運営に要する経費2,641万円（平成21年度、平成22年度、ともに1,320万5,000円）を交付していることは適正でない。

法人は、過大に交付された運営費負担金を返還されたい。

局は、法人に対し運営費負担金の返還を求められたい。

第5 運営状況の概要

1 運営状況

法人は、病院と研究所の運営を行っている。

(1) 事業実績

ア 病院部門（東京都健康長寿医療センター）

東京都健康長寿医療センターは、法定病床数579床（一般539床、精神40床）、診療科構成は内科系11科、外科系11科、中央診療部門6科、計28科の診療規模で、高齢者の特性に配慮した医療の確立と提供を目的に、特に重点的に取り組む医療分野を定め、あわせて高齢者急性期医療の提供、地域連携の推進及び救急医療の充実に取り組んでいる。

なお、高度医療に要する経費など行政的医療に係る経費は、都の運営費負担金を充てている。

(ア) 診療実績

①入院患者実績

平成21年度及び平成22年度の入院患者及び病床利用率の実績は、表6のとおりである。

術前検査センターの対象診療科の拡充やクリニカルパスの推進などにより、平均在院日数は短縮したものの、延べ患者数が減少しているため病床利用率は低下している。

(表6) 入院患者の実績比較表

(単位：床、人、%)

区分	平成22年度 A	平成21年度 B	対前年度比較		(参考) 平成20年度
			増△減 C=A-B	率 C/B×100	
病床数(床)	569	569	0	—	646
延べ患者数(人)	182,937	184,179	△ 1,242	△ 0.7	198,613
1日当たり患者数(人)	501.2	504.6	△ 3.4	△ 0.7	544.1
平均在院日数	17.7	18.5	△ 0.8	△ 4.3	18.8
病床利用率(%)	88.2	88.7	△ 0.5	△ 0.6	85.0

(注) 1 1日当たり患者数は延べ患者数を稼働日数（平成21、22年度とも365日）で除した数値である。

2 病床数は実稼働病床数である。

入院患者の年齢別人数は、表7のとおりであり、70歳以上の患者が、平成21年度は86.1%、平成22年度は84.7%を占めている。

(表7) 年齢別入院患者数

(単位：人、%)

	22年度		21年度		(参考) 20年度	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
60歳未満	316	15.3	252	13.9	250	14.3
60～69歳	1,063		972		1,082	
70～79歳	3,233	84.7	3,088	86.1	3,612	85.7
80歳以上	4,399		4,504		4,402	
合 計	9,011	100	8,816	100	9,346	100

②外来患者実績

平成21年度及び平成22年度の外来患者の実績は、表8のとおり、平成22年度は平成21年度より3,687人増加している。

(表8) 外来患者の実績比較表

(単位：人、%)

区分	平成22年度 A	平成21年度 B	対前年度比較		(参考) 平成20年度
			増△減 C=A-B	率(%) C/B×100	
年延べ患者数	200,359	196,672	3,687	1.9	197,487
1日当り患者数	681.5	671.2	10.3	1.5	674.0

(注) 1日当り患者数は延べ患者数を延診療日数(平成21年度293日、平成22年度294日)で除した数値である。

新規外来患者の年齢別人数は、表9のとおりであり、70歳以上の患者が、平成21年度は64.8%、平成22年度は62.9%を占めている。

(表9) 年齢別新規外来患者数

(単位：人、%)

	22年度		21年度		(参考) 20年度	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
60歳未満	991	37.1	894	35.2	935	34.5
60～69歳	1,299		1,229		1,281	
70～79歳	2,110	62.9	2,045	64.8	2,256	65.5
80歳以上	1,776		1,863		1,943	
合 計	6,176	100	6,031	100	6,415	100

③患者1人1日当たり診療収益

平成21年度及び平成22年度の患者1人1日当たりの診療収益は、表10のとおり、入院、外来収益ともに増加している。

(表10) 患者1人1日当たり診療収益比較

(単位：円、%)

区分	平成22年度 A	平成21年度 B	対前年度比較		(参考) 平成20年度
			増△減 C=A-B	率(%) C/B×100	
入 院	42,410	38,909	3,501	9.0	35,783
外 来	10,711	10,285	426	4.1	9,598

(イ) 重点医療の提供

我が国の高齢者医療の大きな課題である脳血管疾患などの血管病、高齢者がん、認知症をセンターの重点医療として定め、積極的な医療の提供を行うとともに、医療と研究の一体化のメリットを活かして高度・先端医療の研究及び臨床への応用を進めている。

①血管病医療への取組

血管病に対して適切な治療を実施するとともに、予防の観点から生活習慣病治療の充実を図っている。

取組例としては、糖尿病、脂質異常症を対象としたクリニカルパスを積極的に実施し、危険因子の評価対策を行っている。(平成22年度：118件、平成21年度：78件)

②高齢者がんへの取組

高齢者がんに対する低侵襲手術、放射線治療、先端医療等高齢者の特性に配慮し、生活の質（ＱＯＬ）を重視した治療を実施している。取組例としては、外来化学療法の拡充があり、診療実績は平成２１年度が１６８件、平成２２年度は６２２件となっている。

③認知症医療への取組

認知症の早期発見と症状の改善、軽減、進行の防止のため、もの忘れ外来の運営体制や一般外来での認知症のスクリーニングを強化し、外来診療体制の充実を図っている。

この結果、平成２２年度におけるもの忘れ外来の初診患者数（４０７人）は、平成２１年度（３１４人）と比較して９３人増加した。

（ウ）高齢者急性期医療の提供及び救急医療の充実

急性期医療を提供する病院として、救急医療の東京ルール及び東京都ＣＣＵネットワークに参画し、重症患者の受入れを行っている。あわせて、医師当直体制の見直し等を行い、救急患者受入体制の確保を図っている。平成２１年度及び平成２２年度の患者受入れ実績は表１１のとおりとなっている。

（表１１）患者受入れ実績

（単位：人、％）

	平成22年度 A	平成21年度 B	対前年度比較	
			増△減 C=A-B	率（％） C/B×100
東京ルール	104	84	20	23.8
東京都CCUネットワーク	312	288	24	8.3

（エ）地域連携の推進

地域の医療機関や介護施設との連携の促進を図り、高齢者医療における地域連携モデルの確立を目指している。この取組の一つとして、地域の医療機関や高齢者介護施設との役割分担を明確にし、患者の状態が安定、軽快した段階での紹介元医療機関、介護施設への返送又は適切な地域医療機関への逆紹介等を行っている。平成２１年度及び平成２２年度の返送・逆紹介率は表１２のとおりとなっている。

（表１２）返送・逆紹介率実績

（単位：％）

	平成 22 年度	平成 21 年度	増（△）減
返送・逆紹介率	53.5	53.4	0.1

（注）返送・逆紹介率＝（返送患者数＋逆紹介患者数）／初診患者数×１００

イ 研究部門（東京都健康長寿医療センター研究所）

東京都健康長寿医療センター研究所は、「高齢者医療・介護を支える研究の推進」を研究ビジョンとして、①老化メカニズムと制御に関する研究、②重点医療（血管病、がん、認知症）に関する病因、病態、治療、予防の研究、③高齢者の健康長寿と福祉に関する研究を行っている。

なお、研究所の運営費は、国の科学研究費補助金をはじめ、企業等からの受託研究収入等を充て、なお不足する場合は、都の運営費交付金を充てている。

（ア）研究体制

研究体制は、表１３のとおり、老化のメカニズムや老年病の病因等を研究する自然科学系研究、高齢者の社会参加による介護予防効果等を研究する社会科学系研究に分かれており、それぞれ研究チームを作り研究を進めているほか、表１４のとおり、他の行政機関、研究機関と連携し長期間の研究を行うプロジェクト研究を行っている。

（表１３）研究体制と概要

研究系	研究チーム	概 要
自然科学系	老化機構	加齢に伴う分子変化と機能変化の解析を進め、老化メカニズムの解明と老年病研究の進展に資する基盤的な研究。
	老化制御	健康長寿あるいは老年病発症に関連する遺伝的素養の解明のための基盤的研究及び老化に関与する多様な要因を明らかにする。
	老年病	高齢者特有の疾患の原因を明らかにしてその研究成果を予防・診断・治療法の開発へ発展させる。
	老年病理学	病理学、生理学的アプローチにより老年病の原因、病態を明らかにしてその予防、診断、治療に結びつける。
	神経画像	ポジトロン断層法 (PET) を用いて加齢及び高齢者疾患、特に認知症の脳の病態生理を明らかにする。
社会科学系	社会参加と地域保健	高齢者の社会参加による介護予防効果を明らかにするとともに、高齢社会の諸問題の解決に寄与する社会貢献型プログラムを開発する。
	自立促進と介護予防	老年期の身体的・精神的・社会的な機能障害の実態と要因を解明し、障害を早期に発見するためのツール、効果的な予防プログラムを開発する。
	福祉と生活ケア	在宅療養が安全・快適に保たれることを支援する研究などにより、在宅高齢者、介護者双方を支援する方策の提案、超高齢社会に向けた高齢者像の再構築を行うことなどを目的とする。

（表１４）プロジェクト研究の概要

研究テーマ	概 要
中年からの老化予防総合的長期追跡研究	高齢期における老化・老年病を予防する手立てを解明し、高齢者がいきいきとして活力を保ち続けるための方策を明らかにするため、長期にわたる学術的縦断研究として平成３年に開始。平成２１、２２年度は第三期に当たる。

（イ）適正な研究評価体制の確立

研究所では、適正な研究評価体制の確立のため、「研究進行管理報告会」を平成２１年度、平成２２年度とも年４回開催し、各研究の進行管理及び研究テーマの共有化を図っている。

さらに、平成２２年度には、学識経験者による「研究外部評価委員会」を開催し、研究内容や成果の評価を行っている。

(ウ) 外部資金の導入

法人は、研究事業収益の確保を図るため、研究推進会議等において研究員に外部資金獲得の重要性を認識させ、受託、共同研究や競争的外部資金の積極的な獲得に努めている。

平成２１年度、平成２２年度の外部資金導入実績は、表１５のとおりであり、平成２２年度は、平成２１年度（２０９件、５億５，６８８万余円）と比較して９件、５，１０４万余円増加している。

(表15) 外部資金導入実績

(単位:千円)

	平成22年度		平成21年度		増(△)減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
受託研究	10	77,270	21	128,258	△ 11	△ 50,988
共同研究	33	48,569	30	92,086	3	△ 43,517
科学研究費補助	132	316,759	109	267,376	23	49,383
その他(助成金等)	43	165,334	49	69,168	△ 6	96,166
合 計	218	607,932	209	556,888	9	51,044

(注) 科学研究費補助は間接経費のみ法人の収益に計上されるため、損益計算書の収益額とは一致しない。

(エ) 産・学・公の積極的な連携や普及啓発活動の推進

①産・学・公の連携や普及啓発活動

産・学・公の連携を推進することを目的として、大学や研究機関との交流や学術団体や業界団体の活動に参画している。また、研究内容を都民にわかりやすく還元するため、研究成果について普及啓発を行っている。主な実施内容は表１６のとおりである。

(表１６) 産・学・公の連携及び普及啓発活動実績

種別	内 容	開催及び実施回数	
		平成２２年度	平成２１年度
産・学・公の連携	研究員の大学等非常勤講師従事	３２大学、３２講座	３４大学、７３講座
	国際ワークショップ等の開催	平成２３年２月開催	平成２２年２月開催
	連携大学院の学生の受入	９人	１７人
	大学等の研究生受入	４５人	４４人
普及啓発	学会発表等による情報提供	学会 844 件、論文 524 件	学会 731 件、論文 515 件
	老年学公開講座の開催	６回開催、参加数 2,808 人	６回開催、参加数 3,192 人
	「老人研NEWS」の発行	６回発行	６回発行
	介護予防主任運動指導員の養成	フォローアップ研修参加者 76 人 主任指導員養成研修参加者 6 人	フォローアップ研修参加者 57 人

②知的財産の活用

研究の成果として得た技術や技術的知見を実用化するため、平成21年度は2件、平成22年度は5件の特許出願を行っている。なお、平成22年度末における特許及び商標の保有数は特許権11件、商標権4件である。

ウ 新施設の整備

法人は、「地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター新築工事」（契約金額：131億2,500万円、工事期間：平成23.1.19～平成25.3.29）により、新施設の整備を行っている。新施設の整備に併せて、ワーキンググループを設置し、運営に関する課題等の検討を行っている。

（２）経営成績

ア 損益計算書項目の比較増減分析

第1期及び第2期の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおりである。

第2期における経営成績は、当期純利益及び当期総利益（当期未処分利益）共に、13億3,353万余円となっており、第1期（16億4,000万余円）と比較して3億646万余円（18.7%）減少している。

営業収益は、156億6,146万余円であり、第1期（150億9,828万余円）と比較して5億6,317万余円（3.7%）増加している。これは主に、補助金等収益が6億3,346万余円減少したものの、医業収益が7億2,890万余円、運営費負担金収益が4億3,500万余円増加したことによるものである。

営業費用は、143億8,757万余円であり、第1期（135億2,159万余円）と比較して、8億6,598万余円増加している。これは主に、7対1看護体制整備に伴う看護職員の増による給与費の増加等により、医業費用が6億4,651万余円増加したことによるものである。

この結果、経常利益は13億3,687万余円となっており、第1期（16億4,036万余円）と比較して3億348万余円（18.5%）減少している。

第2期は、臨時損失に医薬品盗難損失122万余円を計上している。これは、向精神薬盗難事故による所在不明薬剤の平成22年度購入費用相当額である。

(3) 財政状態

ア 貸借対照表項目の比較増減分析

第1期末及び第2期末の財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

第2期末の財政状態は、資産合計217億2,081万余円、負債合計69億3,283万余円、純資産合計147億8,798万余円となっている。

資産合計は第1期(173億5,957万余円)と比較して43億6,124万余円(25.1%)増加している。これは、固定資産が18億8,250万余円、流動資産が24億7,873万余円増加したことによるものである。

固定資産の増加は、主に、新施設整備工事の着手に伴う建設仮勘定の増加によるものである。

流動資産の増加は、主に、第1期の当期純利益を積立てたことにより、預金が増加したことによるものである。

負債合計は、第1期(39億896万余円)と比較して30億2,386万余円(77.4%)増加している。これは、主に、長期リース債務が1億8,941万余円減少したものの、新施設整備に係る長期借入金29億8,627万余円増加したことにより、固定負債が29億1,558万余円増加したことによるものである。

純資産合計は、第1期(134億5,060万余円)と比較して13億3,737万余円(9.9%)増加している。これは、主に、当期純利益が生じたことにより利益剰余金が増加したことによるものである。

(4) 経営環境に関する評価及び財務事務に関する内部統制

ア 事業の経営環境及び事業運営

経営環境について、事業活動、財務活動等の観点から確認を行った結果、事業環境及び事業経営において、次のとおり、留意すべき点が認められた。

法人の収益は、主に病院事業の運営に伴う医業収益であり、営業収益の6割を占めている。

病院事業について見たところ、入院、外来収益及び1人1日当たり収益単価とも増加している反面、施設基準の維持等に係る医業費用も増加している。研究事業においても、外部資金の導入に努めているものの、研究事業収益は前年度より減少している。

さらに、平成24年度は新施設への移転及び開設準備が控えていること、平成25年度からは長期借入金の償還が始まることなどにより、今後大幅な資金需要の増加が見込まれる。

法人は高齢者のための高度専門医療及び研究機関として、今後見込まれる高齢者の増加に伴う需要の増大に対応するため、さらなる収益の確保と効率的な経営によるコスト縮減に努め、安定した経営基盤を確立していく必要がある。

イ 財務事務に関する内部統制

財務事務に関する内部統制について見たところ、次のとおり留意すべき点が認められた。

法人は、内部統制の向上に努め適切な事務を執行することが必要である。

(ア) 自己監査

法人会計規程及び法人内部会計監査細則に基づき自己監査を実施し、是正改善の必要が認められたときは、理事長は経理事務管理者に対し適切な措置を求め、経理事務管理者は措置状況を報告すると規定しているが、自己監査の結果、是正改善の必要な案件が複数認められているにもかかわらず、是正改善の措置を行っているか確認できない状況が認められた。

(イ) 予算の執行手続

予算管理細則では、500万円以上の予算流用は理事長の承認が必要であると規定しているが、予算の執行手続において、理事長による承認手続を経ずに予算の流用を行っている事例が認められた。

(別表 1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	第 2 期 (H22.4.1～H23. 3.31)	第 1 期 (H21.4.1～H22. 3.31)	増 (△) 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
営業収益	15,661,462,379	15,098,283,350	563,179,029	3.7
医業収益	9,966,755,249	9,237,854,328	728,900,921	7.9
入院収益	7,778,523,282	7,182,305,197	596,218,085	8.3
外来収益	2,122,648,567	2,007,813,741	114,834,826	5.7
その他医業収益	87,202,769	68,189,356	19,013,413	27.9
保険等査定減	△ 21,619,369	△ 20,453,966	△ 1,165,403	5.7
研究事業収益	239,557,208	257,912,203	△ 18,354,995	△ 7.1
受託研究収益	72,069,959	149,545,319	△ 77,475,360	△ 51.8
国又は地方公共団体からの受託事業収益	25,509,239	101,725,318	△ 76,216,079	△ 74.9
国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	46,560,720	47,820,001	△ 1,259,281	△ 2.6
共同研究収益	64,692,116	52,884,170	11,807,946	22.3
国又は地方公共団体からの受託事業収益	3,469,743	7,357,143	△ 3,887,400	△ 52.8
国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	61,222,373	45,527,027	15,695,346	34.5
受託事業等収益	71,767,051	13,470,870	58,296,181	432.8
国又は地方公共団体からの受託事業収益	56,787,300	2,423,638	54,363,662	—
国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	14,979,751	11,047,232	3,932,519	35.6
介護予防事業収益	25,546,945	32,739,549	△ 7,192,604	△ 22.0
その他研究事業収益	5,481,137	9,272,295	△ 3,791,158	△ 40.9
運営費負担金収益	2,972,156,000	2,537,148,000	435,008,000	17.1
運営費交付金収益	1,958,805,970	1,935,020,920	23,785,050	1.2
補助金等収益	434,723,500	1,068,192,000	△ 633,468,500	△ 59.3
国庫補助金	66,168,000	24,815,000	41,353,000	166.6
都補助金	368,555,500	1,043,377,000	△ 674,821,500	△ 64.7
寄附金収益	8,912,739	10,169,178	△ 1,256,439	△ 12.4
資産見返寄附金戻入	20,529,895	7,533,605	12,996,290	172.5
雑益	60,021,818	44,453,116	15,568,702	35.0
営業費用	14,387,573,814	13,521,593,145	865,980,669	6.4
医業費用	11,221,190,151	10,574,679,492	646,510,659	6.1
給与費	6,097,502,625	5,845,694,587	251,808,038	4.3
材料費	2,780,219,895	2,684,028,633	96,191,262	3.6
委託料	1,047,620,164	880,660,508	166,959,656	19.0
設備関係費	678,625,729	654,770,556	23,855,173	3.6
研究研修費	69,583,572	46,934,142	22,649,430	48.3
経費	547,638,166	462,591,066	85,047,100	18.4
研究事業費用	1,666,789,459	1,541,433,587	125,355,872	8.1
給与費	1,147,849,840	1,060,453,681	87,396,159	8.2
材料費	39,188,806	52,085,284	△ 12,896,478	△ 24.8
委託料	152,251,247	157,402,123	△ 5,150,876	△ 3.3
設備関係費	158,928,931	111,807,418	47,121,513	42.1
研究研修費	2,536,467	2,653,767	△ 117,300	△ 4.4
経費	166,034,168	157,031,314	9,002,854	5.7
一般管理費	1,499,594,204	1,405,480,066	94,114,138	6.7
給与費	409,687,584	390,617,666	19,069,918	4.9
委託料	450,412,732	498,680,589	△ 48,267,857	△ 9.7
設備関係費	59,309,670	62,650,706	△ 3,341,036	△ 5.3
研究研修費	174,983	216,637	△ 41,654	△ 19.2
経費	580,009,235	453,314,468	126,694,767	27.9
営業利益	1,273,888,565	1,576,690,205	△ 302,801,640	△ 19.2

(別表 1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	第 2 期 (H22.4.1～H23.3.31)	第 1 期 (H21.4.1～H22.3.31)	増 (△) 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
営業外収益	62,988,384	63,676,266	△ 687,882	△ 1.1
寄附金収益	0	1,160,000	△ 1,160,000	△ 100
財務収益	121,230	0	121,230	—
雑収益	62,867,154	62,516,266	350,888	0.6
財産貸付料収入	529,452	952,860	△ 423,408	△ 44.4
物品受贈益	480,000	1,370,734	△ 890,734	△ 65.0
その他雑収益	61,857,702	60,192,672	1,665,030	2.8
経常利益	1,336,876,949	1,640,366,471	△ 303,489,522	△ 18.5
臨時収益	1,129,190	0	1,129,190	—
貸倒引当金戻入額	724,548	0	724,548	—
資産見返負債戻入	404,642	0	404,642	—
臨時損失	4,471,884	365,438	4,106,446	—
固定資産除却損	3,243,451	365,438	2,878,013	787.6
医薬品盗難損失	1,228,433	0	1,228,433	—
当期純利益	1,333,534,255	1,640,001,033	△ 306,466,778	△ 18.7
当期総利益	1,333,534,255	1,640,001,033	△ 306,466,778	△ 18.7

(別表2) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	第2期 (H23.3.31)	第1期 (H22.3.31)	増(△) 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率(C/B×100)
固定資産	13,920,278,074	12,037,773,880	1,882,504,194	15.6
有形固定資産	13,769,240,016	11,928,044,294	1,841,195,722	15.4
土地	10,119,462,283	10,119,462,283	0	0
建物	3,209,561	0	3,209,561	—
建物減価償却累計額	△ 919,322	0	△ 919,322	—
構築物	1,300,000	1,300,000	0	0
構築物減価償却累計額	△ 184,166	△ 54,166	△ 130,000	240.0
器械備品	2,735,293,549	2,149,859,823	585,433,726	27.2
器械備品減価償却累計額	△ 1,089,717,779	△ 515,458,646	△ 574,259,133	111.4
建設仮勘定	2,000,795,890	172,935,000	1,827,860,890	—
無形固定資産	125,219,918	106,909,086	18,310,832	17.1
特許権	1,695,832	1,378,961	316,871	23.0
商標権	1,215,803	1,367,778	△ 151,975	△ 11.1
ソフトウェア	116,661,704	99,487,997	17,173,707	17.3
その他	5,646,579	4,674,350	972,229	20.8
投資その他の資産	25,818,140	2,820,500	22,997,640	815.4
長期貸付金	7,800,000	0	7,800,000	—
破産更生債権等	28,917,789	27,397,449	1,520,340	5.5
貸倒引当金(破産更生債権等)	△ 28,917,789	△ 27,397,449	△ 1,520,340	5.5
その他	18,018,140	2,820,500	15,197,640	538.8
流動資産	7,800,535,615	5,321,798,566	2,478,737,049	46.6
現金及び預金	5,828,028,288	3,509,706,293	2,318,321,995	66.1
医業未収金	1,696,820,740	1,562,634,409	134,186,331	8.6
貸倒引当金(医業未収金)	△ 3,833,947	△ 6,078,835	2,244,888	△ 36.9
研究未収金	53,126,776	36,675,977	16,450,799	44.9
未収入金	32,940,099	23,340,509	9,599,590	41.1
医薬品	62,156,595	70,312,899	△ 8,156,304	△ 11.6
診療材料	109,826,186	110,289,984	△ 463,798	△ 0.4
貯蔵品	12,868,011	12,959,794	△ 91,783	△ 0.7
前払費用	0	1,957,536	△ 1,957,536	△ 100
その他	8,602,867	0	8,602,867	—
資産合計	21,720,813,689	17,359,572,446	4,361,241,243	25.1

(別表2) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	第2期 (H23.3.31)	第1期 (H22.3.31)	増(△) 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率(C/B×100)
固定負債	4,436,916,918	1,521,334,611	2,915,582,307	191.6
資産見返負債	86,680,976	66,609,972	20,071,004	30.1
資産見返寄附金	86,680,976	66,609,972	20,071,004	30.1
長期借入金	3,176,293,000	190,016,000	2,986,277,000	—
引当金	904,691,773	806,042,196	98,649,577	12.2
退職給付引当金	904,691,773	806,042,196	98,649,577	12.2
長期未払金	269,251,169	458,666,443	△ 189,415,274	△ 41.3
長期リース債務	269,251,169	458,666,443	△ 189,415,274	△ 41.3
流動負債	2,495,915,815	2,387,631,134	108,284,681	4.5
負担金債務等	451,232,389	590,117,196	△ 138,884,807	△ 23.5
運営費交付金債務	409,966,110	568,996,080	△ 159,029,970	△ 27.9
寄附金債務	41,266,279	21,121,116	20,145,163	95.4
未払金	1,443,619,467	1,356,646,261	86,973,206	6.4
未払金	1,194,722,156	1,063,422,778	131,299,378	12.3
1年以内返済予定リース債務	248,897,311	293,223,483	△ 44,326,172	△ 15.1
未払費用	9,864,788	7,026,061	2,838,727	40.4
未払消費税等	2,867,300	7,896,300	△ 5,029,000	△ 63.7
前受金	120,184,947	108,131,286	12,053,661	11.1
預り金	54,406,318	81,100,288	△ 26,693,970	△ 32.9
引当金	412,240,606	236,713,742	175,526,864	74.2
賞与引当金	412,240,606	236,713,742	175,526,864	74.2
その他	1,500,000	0	1,500,000	—
負債合計	6,932,832,733	3,908,965,745	3,023,866,988	77.4
資本金	9,410,099,318	9,410,099,318	0	0
設立団体出資金	9,410,099,318	9,410,099,318	0	0
資本剰余金	2,404,346,350	2,400,506,350	3,840,000	0.2
資本剰余金	2,404,346,350	2,400,506,350	3,840,000	0.2
利益剰余金	2,973,535,288	1,640,001,033	1,333,534,255	81.3
積立金	1,640,001,033	0	1,640,001,033	—
当期末処分利益	1,333,534,255	1,640,001,033	△ 306,466,778	△ 18.7
(うち当期総利益)	(1,333,534,255)	(1,640,001,033)	(△ 306,466,778)	△ 18.7
純資産合計	14,787,980,956	13,450,606,701	1,337,374,255	9.9
負債純資産合計	21,720,813,689	17,359,572,446	4,361,241,243	25.1

(別表3) 比較キャッシュフロー計算書

(単位：円、%)

科 目	第2期 (H22.4.1～H23.3.31)	第1期 (H21.4.1～H22.3.31)	増(△) 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C = A - B)	率(C/B×100)
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,163,703,628	3,818,625,610	△ 1,654,921,982	△ 43.3
材料の購入による支出	△ 2,905,376,660	△ 2,549,062,199	△ 356,314,461	14.0
人件費支出	△ 7,283,874,565	△ 7,010,437,718	△ 273,436,847	3.9
その他の支出	△ 2,973,647,869	0	△ 2,973,647,869	—
医業収入	9,841,155,345	9,237,697,001	603,458,344	6.5
研究事業収入	241,437,147	412,506,735	△ 171,069,588	△ 41.5
運営費負担金収入	2,972,156,000	2,537,148,000	435,008,000	17.1
運営費交付金収入	1,799,776,000	2,504,017,000	△ 704,241,000	△ 28.1
補助金等収入	433,933,000	1,107,353,000	△ 673,420,000	△ 60.8
寄附金等収入	38,024,000	28,998,922	9,025,078	31.1
その他	0	△ 2,449,595,131	2,449,595,131	△ 100
利息の受取額	121,230	0	121,230	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,998,691,034	△ 294,686,364	△ 4,704,004,670	—
有形固定資産の取得による支出	△ 2,454,804,016	△ 301,633,575	△ 2,153,170,441	713.8
無形固定資産の取得による支出	△ 32,408,148	△ 3,425,661	△ 28,982,487	846.0
定期預金の預入による支出	△ 2,500,121,230	0	△ 2,500,121,230	—
補助金等収入	3,840,000	9,742,000	△ 5,902,000	△ 60.6
寄附金等収入	0	3,451,372	△ 3,451,372	△ 100
その他	△ 15,197,640	△ 2,820,500	△ 12,377,140	438.8
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,653,188,171	△ 94,418,007	2,747,606,178	—
長期借入れによる収入	2,986,277,000	190,016,000	2,796,261,000	—
リース債務の返済による支出	△ 333,088,829	△ 284,434,007	△ 48,654,822	17.1
資金増加(減少)額	△ 181,799,235	3,429,521,239	△ 3,611,320,474	△ 105.3
資金期首残高	3,509,706,293	80,185,054	3,429,521,239	—
資金期末残高	3,327,907,058	3,509,706,293	△ 181,799,235	△ 5.2

(別表４) 比較行政サービス実施コスト計算書

(単位：円、％)

科 目	第２期 (H22.4.1～H23.3.31)	第１期 (H21.4.1～H22.3.31)	増(△) 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率(C/B×100)
業務費用	4,109,322,967	3,946,319,188	163,003,779	4.1
損益計算書上の費用	14,392,045,698	13,521,958,583	870,087,115	6.4
医業費用	11,221,190,151	10,574,679,492	646,510,659	6.1
研究事業費用	1,666,789,459	1,541,433,587	125,355,872	8.1
一般管理費	1,499,594,204	1,405,480,066	94,114,138	6.7
臨時損失	4,471,884	365,438	4,106,446	—
自己収入等(控除)	△ 10,282,722,731	△ 9,575,639,395	△ 707,083,336	7.4
医業収益	△ 9,966,755,249	△ 9,237,854,328	△ 728,900,921	7.9
研究事業収益	△ 239,557,208	△ 257,912,203	18,354,995	△ 7.1
寄附金収益	△ 8,912,739	△ 11,329,178	2,416,439	△ 21.3
その他	△ 67,497,535	△ 68,543,686	1,046,151	△ 1.5
引当外退職給付増加見込額	△ 515,905,485	264,733,013	△ 780,638,498	△ 294.9
機会費用	723,207,120	733,166,165	△ 9,959,045	△ 1.4
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	550,348,140	567,189,420	△ 16,841,280	△ 3.0
政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	24,611,783	1,286,747	23,325,036	—
地方公共団体出資の機会費用	148,247,197	164,689,998	△ 16,442,801	△ 10.0
行政サービス実施コスト	4,316,624,602	4,944,218,366	△ 627,593,764	△ 12.7